



埼玉県のマスコット
さいたまっちゃん コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成30年10～12月期)

県内中小企業の景況感

緩やかに回復している。
先行きについては、慎重さがみられる。

特別調査

消費税率の引き上げについて
取引先金融機関の貸出姿勢について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成30年10～12月期についての結果報告です。

アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,519社からご回答いただきました。
(回答率69.0%)

平成31年1月15日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 平成30年10～12月 (調査日:平成30年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	671	69.9
	非製造業	1,240	848	68.4
	計	2,200	1,519	69.0
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業 (12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業 (7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合 (%) の差をDI値として集計しています。

DI (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加 (好転) と回答した企業割合から減少 (悪化) と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,519件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた経営動向

14

IV 特別調査

調査結果概要	22
1 2019年10月に予定されている消費税率の引き上げについて	
(1) 消費税率引き上げ後の影響をどのように考えているか	23
(2) 消費増税への対策として取り組んでいる内容について	25
(3) 軽減税率への準備状況について	27
(4) 軽減税率への対策として取り組んでいる内容について	28
参考 ヒアリング企業の声	29
2 取引先金融機関の貸出姿勢について	
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢について	30
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	30
特別調査結果一覧	31

V 付表

売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移	32
---	----

参 考

アンケート調査票	38
アンケート調査対象業種	39